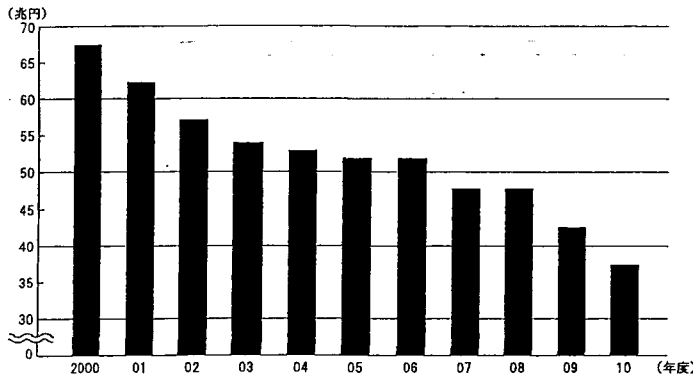


経験ないスピードで進む産業縮小

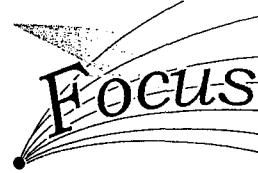
名目建設投資の推移



年度	名目建設投資	前年度比
2000	661,948	▲ 3.4
01	612,875	▲ 7.5
02	568,401	▲ 7.3
03	537,069	▲ 5.6
04	527,766	▲ 1.8
05	515,676	▲ 2.4
06	513,281	▲ 0.5
07(見込み)	479,000	▲ 6.7
08(見込み)	472,300	▲ 1.4
09(見込み)	420,700	▲ 10.9
10(見込み)	376,900	▲ 10.4

単位: 億円、%

建設経済研究所と経済調査会
経済調査研究所が1月に公表した
名目建設投資見通し額は、09
年度が42兆0700億円、10年
度37兆6900億円と、昨年10
月公表時点と比べ09年度が1兆
円強、10年度は3兆円強とそれ
ぞれ大幅な下方修正に踏み切っ
た。
今回公表された名目建設投資
額見通しが衝撃だったのは、前
回見通しからの大幅下方修正だ
けが理由ではない。
建設経済研究所などが昨年7



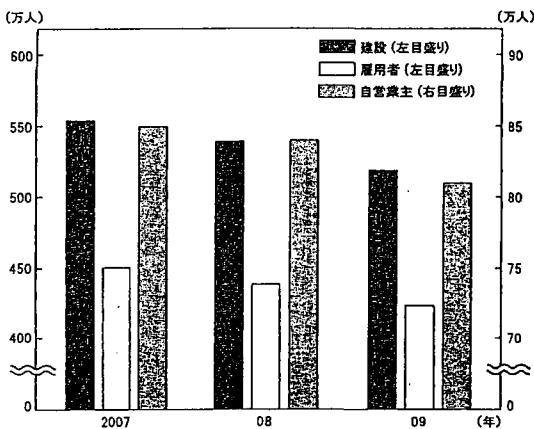
激減 建設投資と雇用

建設業界が未曾有の建設投資縮小・就業者数激減とい
う未体験ゾーンに突入した。建設投資額は2009
年度、10年度と2年連続の前年度比2桁減で2年間で
約10兆円も市場が縮小する見通し。さらに建設業就
業者数も09年(年間平均)は前年比20万人減少し、これ
まで雇用のクッション役を担ってきた建設業も他産業
への本格的な労働力移動を余儀なくされる局面を迎え
つつある。建設業界は、異例の2年連続の建設投資額
2桁減見通しと、今後とも不可避と見られる大量の労働
力流出によって、かつて経験したことのないスピード
で産業の縮小化を迎えている。

就業者 前年比20万人減る

建設投資見通し 2年間で10兆円減少

建設業 規模別就業者数



	2007年	08年	09年
建設	552	537	517
自営業主	85	84	81
雇用者	449	437	422
1-29人	294	283	277
30-500人	104	99	93
500人以上	49	53	51
(1000人以上)	37	40	40

単位: 万人

月に公表した見通し額と1月見
通し額を比較すると、09年度見
通し額が3兆7700億円、10
年度見通し額に至っては6兆4
800億円それぞれ下方修正し
ている。わずか6カ月で09年度
10年度見通し額が10兆円も縮小
した。
もつ一つの衝撃は、1月公表
の09年度、10年度見通し額が、
過去に例がない急激な減少額・
率となったことだ。
08年度見込額47兆2300億
円に対し、09年度見通し額は10
・9%減、10年度見通し額は09
年度比10・4%減と2年連続の
2桁減となる。この見通しが現
実になれば小泉政権時代を含め
最大の減少率となる。

また、建設業の雇用情勢も過
去の例がないほどの悪化を迎え
ている。総務省が1月末に公表
した、09年(年間平均)の建設
業就業者数は前年比20万人減の
517万人、雇用者数も15万人
減の422万人にとどまった。
就業者数の年間20万人減少は過
去最大。
07年の建設業就業者数は55
2万人、雇用者数も449万人
で、わずか2年で就業者数は35
万人、雇用者数も27万人とそれ
ぞれ減少した形となった。
建設業の労働人口縮小で特徴
的なのは、規模が小さいほど雇
用者数の減少が大きいことだ。
09年(年平均)の雇用者「1-
29人」は277万人、「30-500
人」は99万人といずれも前
年比6万人減少した。これに対
し「1000人以上」は前年と
同じ40万人を維持した。
つまり自営業主の3万人減を
含め、中小・零細企業を中心に
就業者数の減少が、過去最大の
労働力移動をもたらした。

一方、09年(年平均)の完全
失業者数は前年比71万人増の3
36万人と2年連続の増加とな
ったほか、04年以降の300万
人台となった。また15歳以上で
働く意思がありながら求職して
いる割合を示す完全失業率も、
前年比1・1ポイント増の5・1%と
悪化した。
完全失業率の5%台は6年ぶ
り、1・1ポイント増は過去最大の
上昇率だった。さらに厚生労働
省が公表した09年平均の有効求
人倍率も0・47倍とこれまで最
低だった1999年の0・48倍
を下回り過去最低となるなど、
雇用環境悪化が鮮明になった。

見通しとはいえ、10年度名目
建設投資額が37兆円台と40兆円
を下回ったのは、77年度以来。
建設業界が今後、未体験ゾーン
に入るのは、名目国内総生産が
30年前の倍以上ある中で、建設
投資額が30年以上前水準に戻
ることが理由。市場縮小に合わ
せて、人件費を含む固定経費を
30年前の水準に戻すことが難し
いからだ。
そのため、建設市場激減の影
響を真っ先に受ける、中小・零
細の元請け、専門工事業だけで
なく、規模の大きな企業にとっ
てもさまざまな選択肢を考慮し
なければならぬ時代に入ってい
ると言えそうだ。